

12月議会に提出された陳情

■ エアコン未設置の小・中学校特別教室へ、エアコン設置を早期に実現して欲しいことに関する陳情

⇒ 全会一致で採択

立憲民主市民の会の対応 会派として、以前から児童・生徒により良い学習環境を提供することを要望しており、この陳情に賛成した。

12月議会に提出された議員提出議案【意見書】

■ 認知症との共生社会の実現を求める意見書

⇒ 全会一致で採択

立憲民主市民の会の対応 先の国会で認知症基本法が成立したことに鑑み、政府に対して必要な予算措置も含め、一刻も早い認知症との共生社会を各地域で実現させるために、この意見書に賛成した。

■ 食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

⇒ 全会一致で採択

立憲民主市民の会の対応 現在、世界で約8億人が飢餓に直面していると言われる中で、政府に対して食品ロス削減推進法に基づき国民運動を更に推進することが必要であることから、この意見書に賛成した。

■ 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

⇒ 全会一致で可決

立憲民主市民の会の対応 介護や障害福祉を支える職員は、専門職でありながら低賃金かつ過酷な労働条件の下で離職に歯止めがかからない状況であり、必要な福祉サービスの提供を維持するための制度改革が必要であることから、この意見書に賛成した。

■ 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書

⇒ 賛成多数で可決

立憲民主市民の会の対応 日本で暮らし働く外国人が出国する際、年金制度から脱退して一時金を請求し裁定される件数が増加している実態について、その原因の調査・研究を深める必要があることから、この意見書に反対した。

12月議会に提出された議員提出議案【決議】

■ パレスチナ自治区ガザ地区における停戦及び人道支援を求める決議

⇒ 全会一致で可決

立憲民主市民の会の対応 現地では多くの子どもも犠牲となる深刻な人道危機が続いており、国連緊急特別総会や安全保障理事会での「人道的休戦・休止を求める決議」に則り、日本政府として国連での決議が履行されるよう関係国や当事者に働きかけていくことを強く求めるため、この決議を提出した。

※ 請願、意見書に対する各会派の賛否は市議会HPを参照ください。

会派視察を実施

昨年11月、立憲民主市民の会として、以下の2か所を視察しました。

認定NPO法人「健康都市活動支援機構」

まちなか病院と市民病院の建替えを控えていることから、ローコストで効率的な病院を整備するための方法について調査。これまでに公立・民間病院の建替えに際し建設工事費を削減した多数の実例を持ち合わせており、本市の病院建て替え時には当該NPO法人や類似する組織に協力を依頼することが必要だと感じた。



健康都市活動支援機構にて

荒川区福祉部障害者福祉課

本市でも課題となっている自殺対策について、「荒川区自殺対策計画」を策定していることから、事業の展開や取り組みの現状について調査。この事業の成果の把握は難しいとのことだが、(1)これまでに約5,000人がゲートキーパー研修を受講、(2)新入区役所職員は職種を問わずゲートキーパー研修を必修に、(3)行政、医療、保健、地域の関係者による協議会で状況共有や今後の方向性を議論など、本市でもできる対策を実施していることを学んだ。

市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください！

○富山市議会立憲民主市民の会控室(市役所議会棟6階)
〒930-8510 富山市新桜町7-38
tel.443-2153 fax.441-5796
メールアドレス rikken-c@pa.ctt.ne.jp

○自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
tel/fax.422-5010

あずま

東あつし

富山市議会レポート

2024年3月・4月

No.16

(発行責任者)
富山市議会立憲民主市民の会
東あつし



日頃からの活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

新型コロナは昨年5月に2類相当から5類へと移行し、徐々に以前の日常生活に戻ってきていたところでしたが、新年1月1日に能登半島地震(最大震度7)が発生しました。富山市でも、奥能登訪問中に残念なことに亡くなられた方や、市内で重傷を負われた方がいらっしゃいました。また、液状化により家が傾く、ブロック塀が倒れる、道路が陥没したり亀裂が入るなど、大きな被害が発生しました。心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。



12月議会本会議での一般質問の様子

立憲民主市民の会は震災後、直ちに手分けして市内の被災状況の確認・把握に努めました。①開設が遅かった避難所では屋外で避難者が待っていた、②非常時物資(非常食、水、毛布など)の備蓄が不足している避難所が多かった、③段ボールベッドなどの防寒対策が必要、④情報収集のためテレビやWi-Fiが必要、などの課題が浮かび上がりました。これらについて市議会災害対策会議で報告し、市当局への要望に盛り込みました。

本市でも大きな被害があったことから、1月16日と2月1日の2回にわたり、補正予算を専決処分で行いました。主なものは、①災害弔慰金、②災害見舞金(全壊10万円、半壊5万円等)、③被災者生活再建支援金(全壊、大規模半壊などに最大300万円)、④災害援護資金貸付金(全壊、半壊に最大350万円)、⑤災害廃棄物処理委託料等(倒壊したブロック塀等

を市が処理又は処理相当額を補助)、⑥被災家屋解体委託料等(全壊・半壊家屋等を市が解体撤去、自費実施者に相当額を償還)、⑦消雪装置災害修繕補助金(補助率2分の1で最大500万円)、⑧市施設等の復旧、等です。

今号は12月定例会市議会を中心に報告します。私は、①令和5年度に実施した職員採用試験、②学校における働き方改革(多忙化解消)の推進、③公共交通政策、④中小企業・小規模事業者支援策、について、一般質問しました。主な質問事項と答弁については、次ページ以降をお読み取り下さい。

また、12月議会閉会直後、立憲民主市民の会として藤井市長に対して、173項目(うち新規12項目と重点66項目、新規と重点は重複するものあり)にわたる令和6年度予算要望を行いました。新規要望項目の主なものは、(1)小・中学校の体育館は災害発生時に避難所として利用することから、エアコン整備に向けて具体的な検討を進めること、(2)まちなか病院は、旧通信病院から引き継ぎ、建築以降55年が経過していることから、建替えを視野に具体的な検討を早期に進めること、(3)透水性舗装など、地下水涵養や雨水循環を妨げない構造物の整備拡充を進めること。また、集中豪雨やゲリラ豪雨による都市災害への備えも兼ねた建築物による雨水流出抑制施設や、雨水浸透を考慮した緑地化、地下施設の浸水対策も進めること、などです。



藤井市長に予算要望を提出

これからも、皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていくため、奮闘してまいります。何卒、宜しくお願ひ致します。

Q 令和5年度に実施した職員採用試験について

質問 令和5年度に実施した職員採用試験について、任期付職員を除く職種で、採用予定人員よりも受験者数が少なかった主な職種について、不足数と不足数を補うために実施した対応を問う。

答弁 6月に実施した上級試験のうち、土木で9人、林業で1人が不足、中級試験のうち、助産師と言語聴覚士で応募者がなく、それぞれ1人の不足となった。これらの職種について、9月実施の職員採用試験の日程に合わせて追加募集した結果、林業で2人、助産師で1人、言語聴覚士で2人をそれぞれ最終合格者として決定したことで、当初の採用予定数を確保できた。土木は、新たに2人の最終合格者を決定したが、当初の採用予定数を確保するには至らなかった。【企画管理部長】

質問 土木など、ここ数年、採用予定人員を満たしていない職種について、抜本的に大胆な対策を講じることが必要だと考えるが、所見を問う。

答弁 技術系職員の確保に向け、これまでも(1)土木や建築などの学部や学科のある県内外の大学を訪問、(2)首都圏での職員採用セミナーの開催、(3)大学生とのインターンシップの積極的な受入れなどの取り組みを行ってきた。また今年度、上級の技術職の教養試験の廃止や、土木、建築、電気、機械の4職種を対象に、初級の採用試験の実施などの対応策を講じた。少子化に伴う若年層の減少や民間企業の採用活動の活発化など、今後も技術職を中心に人材の確保が厳しい状況が続くと予測されるが、本市の行政を担う有為な人材を1人でも多く確保できるよう、引続き地道な努力を重ねたい。【企画管理部長】

東の思い

若者が公務員として働くことに魅力を感じていない、民間企業でも若者が定着しないと仄聞しています。日本の雇用体制に何らかの欠陥が生じているのではないかと危惧せざるを得ません。

Q 学校における働き方改革(多忙化解消)の推進について

質問 時間外在校等時間の縮減に向けて、この1年どのような取り組みをしてきたのか問う。

答弁 令和5年度10月までの教職員1人あたりの1か月の時間外在校等時間の平均は、小学校は38時間40分で令和4年度の同期間と比較して1時間14分の縮減、中学校は45時間27分で令和4年度の同期間と比較して2時間49分の縮減となっている。理由として、学校に関するものとして、①定時退勤を促すためのリフレッシュデーの定着、②学校行事の精選や校時表の見直し、③教職員のタイムマネジメント意識の向上などが挙げられる。市教委に関するものとして、①欠席など保護者との連絡の効率化を図る電子端末用アプリの導入、②終礼などに参集せずに端末を活用して情報を共有できる電子システムの導入、③部活動指導員、教員業務支援等の支援員等の配置による人的支援など、様々な取り組みを進めてきたことの結果と捉えている。【教育委員会事務局長】



東の思い

「富山市立学校の教育職員の時間外在校等時間の上限等に関する規則」では、時間外在校等時間の上限等は1か月あたり45時間内とすることを原則としていますが、未だ時間外在校等時間は長く、削減に向け様々な対策を講じることが必要です。

質問 文科省は標準授業単位時間である1,015単位時間を大幅に上回る目安を、71単位時間上回る1,086単位時間以上としているが、それ以上の学年がある小・中学校は、令和4年度実績でそれぞれ何校あったのか問う。

標準授業単位時間となるよう、市教委が令和5年度に行ってきた取り組みと、今後行う取り組みを問う。

答弁 小学校は64校・1分校中32校、中学校は25校・1分校中6校であった。【教育委員会事務局長】

本年9月の文科省の通知では、令和5年度当初において標準授業時数=1,015単位時間を大幅に上回る年間1,086単位時間以上の教育課程を編成した学校は、6年度以降の教育課程編成において見直すことを前提に点検を行い、指導体制や教育課程の編成の工夫・改善等により指導体制に見合った計画とすることを求めていることを受け、10月に開催した定例校長会において当該通知の内容を伝え、今年度の教育課程においても、年度途中からでも改善できるところはすぐに進めるよう指示した。今後の取り組みについては、今年度末に全小中学校を対象に実施授業時数や教育課程実施上の工夫点・改善点の報告を求めるとともに、好事例を伝えることで各学校の改善の一助にしたい。また、標準授業時数を大幅に上回った学校には、実情を聞き取った上で改善への助言等を行う予定である。【教育長】

東の思い

様々な要因がありますが、小学校では約半数が1,086単位時間を超えており、先生は勿論、児童も大変負担が大きいです。中学校は約4分の1ですが、いずれにしても見直しが必要です。

Q 公共交通政策について

質問 今年度末までに策定される本市の持続可能な公共交通の法定計画をにらみ、来年度予算にいかんにか反映させていく予定か、見解を問う。

答弁 本市では、利便性の高い持続可能な公共交通を実現するため、昨年度と今年度の2か年で令和6年度から10年間を対象とした富山市地域公共交通計画を作成することとしている。計画には、JR高山本線の活性化や市営コミュニティバス、グリーンローモビリティの運行など従来から行っている事業を始め、自動運転やマースなどデジタル技術を実用する交通DX（デ



婦中地域での自動運転実証実験の車両

ジタルトランスフォーメーション) や、EV車両の導入など脱炭素を推進する交通GX (グリーントランスフォーメーション) など、地域公共交通を再構築する新たな視点を盛り込むこととしている。来年度予算については継続事業に加え、交通DX・GXに関する新たな事業、今年度実施した社会実験の本格実施などを重点的に盛り込むなど、新たな地域公共交通計画の幕開けの年に相応しくなるよう努めたい。【活力都市創造部長】

東の思い

市民意識調査で不満の割合が最も高かったのは、令和5年度も「交通体系の整備」でした。中山間地などでの公共交通空白地域の解消が、引き続いて市政の大きな課題となります。

Q 中小企業・小規模事業者支援策について

質問 原材料費や電気代・燃料費の上昇を受け、本市として中小企業・小規模事業者に対して多面的に支援を強化する必要があると考えるが、見解を問う。

答弁 市内の中小企業170社を対象に4半期ごとに中小企業景況調査を実施しているが、直面している経営上の問題点として、原材料価格・仕入単価の上昇と回答した企業が、4月期は56.6%、7月期は48.7%、10月期は47.4%と依然、高い割合を占めている。このため、物価高の影響を受けている小規模事業者等を支援するため今年度、小規模事業者相談支援事業により国・県の支援制度の紹介や生産性向上に関する相談に応じているほか、本市融資制度のうち運転資金及び設備投資支援資金を利用する際の信用保証料を全額助成し、企業の資金面からの下支えを強化している。

国では11月に総合経済対策を決定し、その裏付けとなる補正予算が成立したところで、本市でも国の補正予算に呼応した更なる中小企業等への支援を実施したい。【商工労働部長】

東の思い

能登半島地震に起因する影響が懸念される地場中小企業・小規模事業者もあり、更なる支援を多面的に実施する必要があります。